

記載例

新エネルギーシステム用

第1号様式（第8条第2項）

函館市新エネルギーシステム等導入補助金等交付申請書

令和〇〇年（20〇〇年）〇〇月〇〇日

函 館 市 長 様

名義人の住所・氏名

住所

函館市東雲町4番13号

申請者

氏名または団体名

函館 太郎

および代表者氏名

電話番号

(0138) 12-3456

補助事業等の名称 函館市新エネルギーシステム等導入補助金

上記の補助対象事業に関し、補助金等の交付を受けたいので、函館市新エネルギーシステム等導入補助金交付要綱第8条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業等の目的およびその概要

クリーンエネルギーを積極的に活用し、環境負荷の低減を図るため

☒ 太陽光発電システム ☒ 定置用リチウムイオン蓄電池
☐ エネファーム ☐ コレモ

申請するものに☒

2 補助対象事業の着手および完了の予定期日

着 手 令和〇〇年（20〇〇年）〇〇月〇〇日

完 了 令和〇〇年（20〇〇年）〇〇月〇〇日

完了日は領収書
発行日以降にな
るように記載

3 補助事業等に要する経費（補助対象経費および消費税額等の合計）

金 3, 0 8 0, 0 0 0 円

別紙の「3 補助対象経費」に
消費税額をたした金額

4 補助金等交付申請額

金 1 0 0, 0 0 0 円

5 補助事業等の内容 別紙のとおり

1 設置場所（住宅の状況，郵便番号，住所または地番を記載）

☒新築 ☐既築 ☐建売 ☐建替 / ☐住所 ☒地番

（〒 041-1234 ） 函館市〇〇町〇番地〇

2 申請設備（設置する設備に ☒ を記入すること）

※ 最大出力（公称最大出力）および蓄電池の容量は，小数点以下第3位を切り捨てし，記載すること。

☒ 太陽光発電システム

メーカー／型式	〇〇株式会社	000-0000
枚数／最大出力の合計値	20 枚	12.3kw
補助対象経費 (a)	1,700,000 円	
交付申請額	50,000 円	

☒ 定置用リチウムイオン蓄電池

メーカー／型式	〇〇株式会社	111-1111
容量	(☒ 実効容量 ☐ 定格容量) 4.5kwh	
補助対象経費 (b)	1,100,000 円	
交付申請額	50,000 円	

☐ 家庭用燃料電池（エネファーム）

メーカー／型式		
最大出力		kw
補助対象経費 (c)	円	
交付申請額	円	

☐ ガスエンジンコージェネレーションシステム（コレモ）

メーカー／型式		
最大出力		kw
補助対象経費 (d)	円	
交付申請額	円	

3 補助対象経費 (a+b+c+d)

金 2,800,000 円

4 交付決定通知書の送付先

☐ 申請者宛て

☒ 手続代行者宛て

手続代行者（工事業者等）が申請している場合は，
会社名等を記載すること

会 社 名	△△株式会社	担 当 者 名	〇〇 〇〇
電話番号	0138-98-7654	Mail アドレス	abcdefgh@mail.co.jp
住 所	(〒040-1234) 函館市〇〇町〇番〇号		

5 確認事項（内容を確認し ☒ を記入）

- ☒ 同一敷地内において、設置する発電設備（既設発電設備を含む）の最大出力の合計値は、50 k w未満である。
- ☒ 補助対象設備について、国または公共団体等から他に補助金等を受けておらず、また、今後
も申請しない。
- ☒ 補助事業等の内容の変更、対象設備の経費の変更、予定の期間内に完了しない場合、または
事業の遂行が困難になった場合は速やかに連絡する。
- ☒ 函館市に納める税の納付状況について、必要な範囲で調査を行うことについて同意する。
- ☒ 太陽光発電システムは電気の自家消費を主たる目的として設置する。
- ☒ 定置用リチウムイオン蓄電池を設置する場合、太陽光発電システム、エネファーム、または
コレモと接続させる。
- ☐ 共同名義人がいる場合、申請者以外の同意を得ている。
(工事請負契約書または建物の登記簿謄本に複数名の記載がある場合)

確認者氏名

函館 太郎

確認者氏名には申請者が直筆で記入すること。
ただし、メールで申請する場合、直筆で記載したものを電子化したものは認める。

この契約書は、記載例を示すための例であり、様式を指定するものではありません。

(例) 契約書

品名	数量	金額	
太陽光モジュール（型番 000-0000）	20 枚	1,000,000	合計額を(a)へ
パワーコンディショナー（型番 111-1111）	1 台	500,000	
太陽光発電設備工事費	一式	200,000	
定置用リチウムイオン蓄電池（222-2222）	1 台	1,000,000	合計額を(b)へ
蓄電池設置工事費	一式	150,000	
値引き（蓄電池）		50,000	別紙 3 補助対象経費へ
小計		2,800,000	
消費税		280,000	
合計		3,080,000	3 補助事業等に要する経費へ

発注者
氏 名 函館 太郎
住 所 函館市東雲町 4 番 1 3 号

発注者（申込者や契約者など）と申請者は同一であること。
契約者が複数名いる場合、申請者はそのうちの代表者であること。

受注者
業者名 △△株式会社
函館市〇〇町〇番〇号

注意事項

品目は一例であり、「太陽光発電システム一式」などまとまった形で記載してあっても構いません。

契約書内に雪止めや壁のリフォーム工事など、補助金の対象外工事がある場合は、除いて計算してください。

工事費や値引きが太陽光発電システムと蓄電池で分けられていない場合は、(a)または(b)のどちらかに含めて計算してください。

ただし、工事費に壁のリフォーム工事など、補助金の対象外の費用を含む場合は、その内訳を明記して計算するか、できない場合はその全額を除いて計算してください。